

平成20年度決算における大月市の財務書類4表

本市では、昨年まで旧総務省方式によるバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。20年度決算においては、「総務省方式改定モデル」によりまして、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成いたしました。

普通会計4表分析は、予想される平均値等の比較ですが、経常的収支額に対する地方債残高の償還可能年数及びプライマリーバランス(基礎的財政収支)において、支障ありと認められました。

健全であり、持続可能な財政運営を目指し、新たな財務書類4表をさらに活用していきます。

普通会計における財務書類4表の関係

貸借対照表

財産

財源

資産 650億円	負債 199億円
インフラ資産・施設 売却予定土地	地方債(借金) 将来支払退職金 賞与引当金
出資金 基金(貯金)・現金 うち	純資産 451億円
歳計現金 (繰越金)	国県の負担 これまでに負担した税金
未収金	

行政コスト計算書

行政コスト	114億円
使用料手数料負担金等	7億円
純行政コスト	107億円

資金収支計算書

収入	134億円
支出	135億円
資金増減額	△1億円
+	
期首歳計現金残高	5億円
期末歳計現金残高	4億円

純資産変動計算書

期首純資産残高	454億円
純行政コスト	107億円
+	
一般財源、補助金受入等	104億円
±	
無償受贈資産受入 ・資産評価替	
純行政コスト	451億円



普通会計の財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

(単位:億円)

(1)貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	540.9	1 固定負債	181.2
(1)有形固定資産	538.0	(1)地方債	150.5
(2)売却可能資産	2.9	(2)退職手当引当金	30.7
2 投資等	98.3	2 流動負債	18.0
(1)投資及び出資金	62.1	(1)翌年度償還予定地方債	12.4
(2)貸付金	0.2	(2)退職手当引当金	5.6
(3)基金等	34.0	負債合計	199.2
(4)長期延滞債権	2.0	純資産の部	
3 流動資産	11.1	純資産合計	451.1
(1)現金預金	10.4		
(2)未収金	0.7		
資産合計	650.3	負債及び純資産合計	650.3

(2)行政コスト計算書

	金額
経常行政コスト	113.9
1 人にかかるコスト	28.0
(1)人件費	25.2
(2)退職手当引当金繰入等	2.8
2 物にかかるコスト	32.0
(1)物件費・維持補修費	16.9
(2)減価償却費	15.1
3 移転支的的なコスト	49.5
(1)他会計への支出	19.4
(2)社会保障給付	12.0
(3)補助金等	18.1
4 その他のコスト	4.4
(1)支払利息	3.2
(2)その他のコスト	1.2
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	6.8
純経常行政コスト	107.1

(3)純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	454.6
純経常行政コスト	△ 107.1
財源	103.6
地方税	56.0
地方交付税	19.9
その他	27.7
その他	0.0
期末純資産残高	451.1

(4)資金収支計算書

	金額
1 経常的収支	16.7
2 公共資産整備収支	△ 5.1
3 投資・財務的収支	△ 12.6
当期収支	△ 1.0
期首資金残高	5.0
期末資金残高	4.0
(基礎的財政収支)	
収入総額	133.9
支出総額	△ 134.9
地方債発行額	△ 16.1
地方債元利償還額	15.5
財調・減債基金増減	△ 1.7
基礎的財政収支	△ 3.3

普通会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去から現世代)によって既に負担された割合を見ることができる。

$45,108,703 \div 54,093,612 \times 100 = 83.4\%$ (平均的な値 50%~90%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債残高÷公共資産合計×100)

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができる。

$16,287,114 \div 54,093,612 \times 100 = 30.1\%$ (平均的な値 15%~40%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

$65,031,219 \div (13,386,647 + 500,187) \times 100 = 4.68\text{年}$ (平均的な値 3.0年~7.0年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できる。

生活インフラ・国土保全、教育分野の比重が高くなっている。

環境衛生が低い、大月都留広域事務組合が整備しているためである。

項目	金額(千円)	構成比
①生活インフラ・国土保全	28,930,335	53.8%
②教育	17,127,388	31.8%
③福祉	1,692,267	3.1%
④環境衛生	102,437	0.2%
⑤産業振興	4,238,294	7.9%
⑥消防	686,498	1.3%
⑦総務	1,021,470	1.9%
有形固定資産合計	53,798,689	100.0%

4 資産老朽化比率(%)

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100)

耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができる。

$30,811,105 \div (53,798,689 - 13,650,743 + 30,811,105) \times 100 = 43.4\%$ (平均的な値 35%~50%)

5 受益者負担比率(%)

(経常収益÷経常行政コスト×100)

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができる。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、検討する必要がある。

$679,861 \div 11,387,094 \times 100 = 5.97\%$ (平均的な値 2%~8%)

※教育部門において高等学校、短期大学の授業料等、広域消防の負担金が含まれているため、比率が高くなっている。

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。

$11,387,094 \div 54,093,612 \times 100 = 21.1\%$ (平均的な値 10%~30%)

7 行政コスト対税収等比率(%)

(純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増)×100)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政資産コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたか分析できる。

$10,707,233 \div (5,599,484 + 1,990,409 + 835,824 + 1,555,971) \times 100$
 $= 107.3\%$ (平均的な値 90%~110%)

8 住民一人当たり財務書類

	平均的な値	都市	町村
資産額	$65,322,253 \div 29,494 \div 221.5$ 万円	100~300万円	100~500万円
負債額	$19,864,153 \div 29,494 \div 67.3$ 万円	30~100万円	30~200万円
経常行政コスト	$11,387,094 \div 29,494 \div 38.6$ 万円	20~50万円	20~90万円

9 地方債の償還可能年数

(地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)×100)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で借金の多寡や債務返済能力を測る指標。

$16,287,114 \div (1,165,101 - 539,700 - 328,745) \times 100 = 54.9$ 年 (平均的な値 3年～9年)

10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

((歳入総額(繰越金を除く)－地方債発行額－財政調整基金等の取崩)

－(歳出総額－地方債元利償還金－財政調整基金等の積立金))

ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

$(11,334,393 + 1,715,235 + 337,019 - 539,700 - 873,200 - 200,400 - 175,923)$

$- (9,669,292 + 2,229,333 + 1,591,958 - 319,178 - 1,234,473 - 2,311) = \Delta 337,197$ 千円

(持続可能な財政運営 ゼロあるいはプラス)

11 マトリックス分析

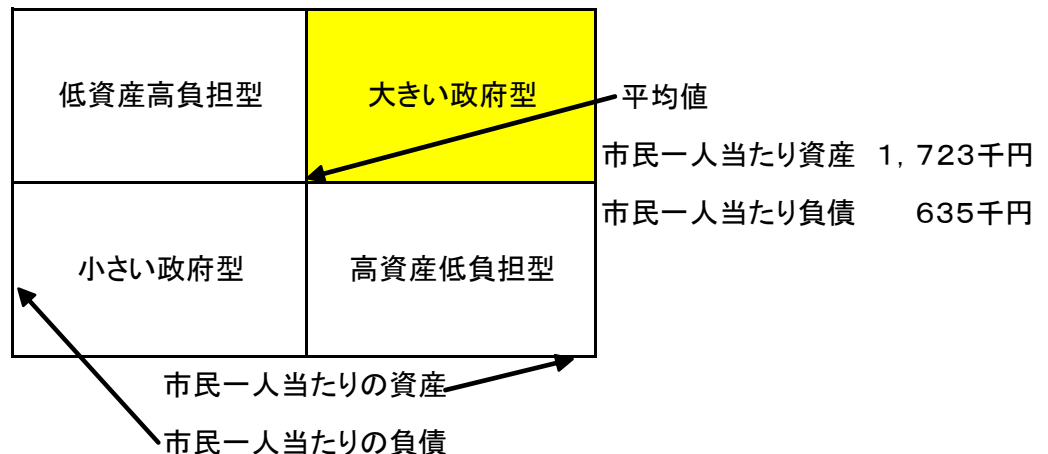
大月市

市民一人当たり資産

2,215千円

市民一人当たり負債

673千円



11 分析総括

地方債の償還可能年数及びプライマリーバランス(基礎的財政収支)において、平均的な値以上または持続可能とは言いがたい数値となっている。

歳入以上の歳出であり、歳入の不足分を基金の取崩に頼っていたことが原因と思われる。

現在、「歳入に見合った歳出構造への転換」を基本方針に財政健全化に取り組んでいるところである。

さらに、借入残高の削減も大きな課題となっているが、健全化判断比率とともに、財務書類4表分析も活用し、さらなる財政健全化、持続可能な財政運営を目指さなければならない。

連結会計の財務書類4表

昨年まで公表してきました連結会計は、関連団体も東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合、大月市土地開発公社の3団体であり、バランスシートのみ作成していました。

今年度の連結会計では、新たに4団体を加え、さらに普通会計同様財務書類4表を作成しました。普通会計同様の分析をしながら、今後財政健全化に活用していきます。

2つの財務書類4表と関係する会計と団体

連結財務書類4表

普通会計の財務書類4表

一般会計
短期大学特別会計

国民健康保険特別会計
簡易水道特別会計
老人保健特別会計
下水道特別会計
介護保険特別会計
介護サービス特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計

関係団体

東部地域広域水道企業団
大月都留広域事務組合
東部広域連合
山梨県市町村総合事務組合
山梨県後期高齢者連合
山梨県自治センター
大月市土地開発公社

※ 関係団体は、負担金・補助金等の割合にて按分し、合算

連結会計の財務書類4表

(単位:億円)

(1)貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	915.3	1 固定負債	371.8
(1)有形固定資産	886.8	(1)地方公共団体地方債	223.1 ①
(2)売却可能資産等	28.5	(2)関係団体地方債等	111.2 ②
2 投資等	41.0	(3)引当金	37.5
(1)投資及び出資金	0.4	2 流動負債	29.8
(2)貸付金	0.4	(1)翌年度償還予定地方債	20.9 ③
(3)基金等	36.7	(2)未払金	2.4
(4)長期延滞債権等	3.5	(3)引当金・その他	6.5
3 流動資産	43.5	負債合計	401.6
(1)資金	22.5	純資産の部	
(2)未収金	21.0	純資産合計	601.0
4 繰延資産	2.8	負債及び純資産合計	1002.6
資産合計	1002.6		

借入総額①+②+③=355.2億円

(2)行政コスト計算書

	金額
経常行政コスト	208.8
1 人にかかるコスト	40.7
(1)人件費	37.6
(2)退職手当引当金繰入等	3.1
2 物にかかるコスト	57.5
(1)物件費・維持補修費	34.9
(2)減価償却費	22.6
3 移転支出的なコスト	98.3
(1)社会保障給付	77.9
(2)補助金等	19.2
(3)その他	1.2
4 その他のコスト	12.3
(1)支払利息	7.3
(2)その他のコスト	5.0
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	72.9
純経常行政コスト	135.9

(3)純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	601.1
純経常行政コスト	△ 135.9
財源	136.7
地方税	56.0
地方交付税	19.9
その他	60.8
その他	△ 0.9
期末純資産残高	601.0

(4)資金収支計算書

	金額
1 経常的収支	19.4
2 公共資産整備収支	△ 4.7
3 投資・財務的収支	△ 19.0
当期収支	△ 4.3
期首資金残高	26.8
期末資金残高	22.5

連結会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100)

$601.0 \div 915.3 \times 100 = 65.7\%$ (平均的な値 50%~90%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債等残高÷公共資産合計×100)

$355.2 \div 915.3 \times 100 = 38.8\%$ (平均的な値 15%~40%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100)

$1,002.6 \div (238.4 + 26.8) \times 100 = 3.78\%$ (平均的な値 3.0年~7.0年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

項目	金額(億円)	構成比	普通会計 構成比	備考
①生活インフラ・国土保全	367.2	41.4%	53.8%	
②教育	171.3	19.3%	31.8%	
③福祉	17.0	1.9%	3.1%	
④環境衛生	271.0	30.6%	0.2%	病院、水道、ごみ処理施設が増のため
⑤産業振興	42.4	4.8%	7.9%	
⑥消防	6.9	0.8%	1.3%	
⑦総務	11.0	1.2%	1.9%	
有形固定資産合計	886.8	100.0%	100.0%	

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100)

$208.8 \div 915.3 \times 100 = 22.8\%$ (平均的な値 10%~30%)

8 住民一人当たり財務書類

資産額 $1,002.6 \div 29,494 \div 339.9$ 万円

負債額 $371.8 \div 29,494 \div 126.1$ 万円

経常行政コスト $208.8 \div 29,494 \div 70.8$ 万円

普通会計と同様の指標について、比較できると思われる分析のみいたしました。

特徴的なもの等は明確にできませんでしたが、今後他市町村等と比較検討するなかで、財政運営に活用していきます。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,520,043	22.1%	170,632	725,632	175,968	78,806	100,679	342,128	810,627	115,571			0
	(2)退職手当引当金繰入等	113,606	1.0%	8,399	37,153	10,016	4,475	5,656	18,628	27,763	1,516			0
	(3)賞与引当金繰入額	163,357	1.4%	9,583	47,752	11,680	5,239	6,669	22,570	52,192	7,673			0
	小 計	2,797,006	24.6%	188,613	810,537	197,664	88,520	113,004	383,326	890,581	124,760			0
2	(1)物件費	1,590,328	14.0%	25,676	894,015	188,737	111,946	39,077	36,118	287,624	7,135			0
	(2)維持補修費	99,559	0.9%	51,373	20,874	173	7,894	11,391	2,671	5,183	0			0
	(3)減価償却費	1,513,827	13.3%	667,660	402,853	94,725	5,621	201,667	93,601	47,700				0
	小 計	3,203,714	28.1%	744,709	1,317,742	283,635	125,461	252,135	132,390	340,507	7,135			0
3	(1)社会保障給付	1,193,957	10.5%		21,702	1,165,133	7,122							0
	(2)補助金等	1,693,470	14.9%	1,923	63,857	168,401	684,830	61,758	27,900	683,851	950			0
	(3)他会計等への支出額	1,943,892	17.1%	365,056	0	790,926	787,910	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	116,091	1.0%	52,500	0	0	25,041	38,550	0	0				0
	小 計	4,947,410	43.4%	419,479	85,559	2,124,460	1,504,903	100,308	27,900	683,851	950			0
4	(1)支払利息	319,178	2.8%									319,178		0
	(2)回収不能見込計上額	119,786	1.1%										119,786	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	438,964	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	319,178	119,786	0
経 常 行 政 コ ス ト a		11,387,094		1,352,801	2,213,838	2,605,759	1,718,884	465,447	543,616	1,914,939	132,845	319,178	119,786	0
(構 成 比 率)				11.9%	19.4%	22.9%	15.1%	4.1%	4.8%	16.8%	1.2%	2.8%	1.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	497,054		54,235	277,717	38,318	5,395	2,170	357	18,527	0	23,794		0	76,541
2	分担金・負担金・寄附金 c	182,807		0	15,911	69,064	0	13,585	72,065	11,882	0	0		0	300
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		679,861		54,235	293,628	107,382	5,395	15,755	72,422	30,409	0	23,794		0	76,841
d/a		5.97%		4.0%	13.3%	4.1%	0.3%	3.4%	13.3%	1.6%	0.0%	7.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,707,233		1,298,566	1,920,210	2,498,377	1,713,489	449,692	471,194	1,884,530	132,845	295,384	119,786	0	△ 76,841

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,458,100	9,021,106	42,964,875	△ 6,527,881	0
純経常行政コスト	△ 10,707,233			△ 10,707,233	
一般財源					
地方税	5,599,484			5,599,484	
地方交付税	1,990,409			1,990,409	
その他行政コスト充当財源	835,824			835,824	
補助金等受入	2,020,665	464,694		1,555,971	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 99,000			△ 99,000	
公共資産除売却損益	10,454			10,454	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			498,421	△ 498,421	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			168,904	△ 168,904	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 627,596	627,596	
減価償却による財源増		△ 307,467	△ 1,206,360	1,513,827	
地方債償還等に伴う財源振替			870,524	△ 870,524	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	45,108,703	9,178,333	42,668,768	△ 6,738,398	0

*

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,117,470
物件費	1,590,328
社会保障給付	1,193,957
補助金等	1,693,470
支払利息	319,178
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,556,330
その他支出	198,559
支出合計	9,669,292
地方税	5,560,433
地方交付税	1,990,409
国県補助金等	1,509,076
使用料・手数料	422,646
分担金・負担金・寄附金	169,791
諸収入	238,298
地方債発行額	539,700
基金取崩額	328,745
その他収入	575,295
収入合計	11,334,393
経常的収支額	1,665,101

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,756,921
公共資産整備補助金等支出	116,091
他会計等への建設費充当財源繰出支出	356,321
支出合計	2,229,333
国県補助金等	481,050
地方債発行額	873,200
基金取崩額	352,218
その他収入	8,767
収入合計	1,715,235
公共資産整備収支額	△ 514,098

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,300
貸付金	0
基金積立額	56,094
定額運用基金への繰出支出	253
他会計等への公債費充当財源繰出支出	297,838
地方債償還額	1,234,473
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,591,958
国県補助金等	30,539
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	200,400
公共資産等売却収入	10,454
その他収入	95,626
収入合計	337,019
投資・財務的収支額	△ 1,254,939

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 103,936
期首歳計現金残高	500,187
期末歳計現金残高	396,251

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,386,647	千円
地方債発行額	△	1,613,300	
財政調整基金等取崩額	△	175,923	
支出総額	△	13,490,583	
地方債元利償還額		1,553,651	
財政調整基金等積立額		2,311	
基礎的財政収支		△ 337,197	千円

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

方	貸	方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	36,720,967	①普通会計地方債	15,125,805
②教育	17,127,388	②公営事業地方債	7,183,831
③福祉	1,706,913	地方公共団体計	22,309,636
④環境衛生	27,098,498	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,238,294	①一部事務組合・広域連合地方債	7,356,475
⑥消防	689,770	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,103,290	③第三セクター等長期借入金	3,764,791
⑧収益事業	0	関係団体計	11,121,266
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	88,685,120	(4) 引当金	3,751,704
(2) 無形固定資産	2,460,366	(うち退職手当等引当金)	3,733,844
(3) 売却可能資産	388,129	(うちその他の引当金)	17,860
公共資産合計	91,533,615	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	37,182,606
(1) 投資及び出資金	35,588	2 流動負債	
(2) 貸付金	35,567	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,667,461	①地方公共団体	1,676,907
(4) 長期延滞債権	559,047	②関係団体	417,994
(5) その他	18,269	翌年度償還予定額計	2,094,901
(6) 回収不能見込額	△ 221,634	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,094,298	(3) 未払金	237,021
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	405,530
(1) 資金	2,253,945	(5) 賞与引当金	241,003
(2) 未収金	779,865	(6) その他	46
(3) 販売用不動産	904,673	流動負債合計	2,978,501
(4) その他	484,574	負債合計	40,161,107
(5) 回収不能見込額	△ 70,876	[純資産の部]	
流動資産合計	4,352,181		
4 繰延勘定	283,485	純資産合計	60,102,472
資産合計	100,263,579	負債及び純資産合計	100,263,579

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,760,303	18.0%	213,494	725,632	282,216	1,158,403	100,679	342,128	821,994	115,757			0
(2)退職手当等引当金繰入等	68,630	0.3%	8,399	37,153	5,100	△ 33,564	5,656	18,628	25,742	1,516			0
(3)賞与引当金繰入額	241,025	1.2%	11,868	47,752	21,770	69,765	6,669	22,570	52,949	7,683			0
小計	4,069,958	19.5%	233,761	810,537	309,086	1,194,604	113,004	383,326	900,685	124,956			0
2 (1)物件費	3,337,792	16.0%	34,769	894,015	376,393	1,655,814	39,077	36,118	294,394	7,212			0
(2)維持補修費	149,922	0.7%	51,373	20,874	700	57,461	11,391	2,671	5,452	0			0
(3)減価償却費	2,265,208	10.9%	836,565	402,853	95,849	585,004	201,667	93,601	49,669	0			0
小計	5,752,922	27.6%	922,707	1,317,742	472,942	2,298,279	252,135	132,390	349,515	7,212	0		0
3 (1)社会保障給付	7,792,796	37.3%		21,702	7,763,972	7,122							0
(2)補助金等	1,921,109	9.2%	78,252	63,857	985,565	114,491	61,758	27,900	588,335	951			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	121,710	0.6%	58,119	0	0	25,041	38,550	0	0	0			0
小計	9,835,615	47.1%	136,371	85,559	8,749,537	146,654	100,308	27,900	588,335	951			0
4 (1)支払利息	732,875	3.5%									732,875		0
(2)回収不能見込計上額	192,179	0.9%										192,179	0
(3)その他行政コスト	304,856	1.5%	248,711	0	53,225	2,920	0	0	0	0			0
小計	1,229,910	5.9%	248,711	0	53,225	2,920	0	0	0	0	732,875	192,179	0
経常行政コスト a	20,888,405		1,541,550	2,213,838	9,584,790	3,642,457	465,447	543,616	1,838,535	133,119	732,875	192,179	0
(構成比率)			7.4%	10.6%	45.9%	17.5%	2.2%	2.6%	8.8%	0.6%	3.5%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	517,398		54,235	277,717	38,782	22,899	2,170	357	20,903	0	23,794		0	76,541
2 分担金・負担金・寄附金	3,244,828		6,953	15,911	3,053,424	32,112	13,585	72,065	11,875	0	0		0	38,903
3 保険料	1,146,313				1,146,313									
4 事業収益	2,329,475		277,740	0	6,850	2,044,885	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	57,232		2,702	0	15,497	39,033	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	7,295,246		341,630	293,628	4,260,866	2,138,929	15,755	72,422	32,778	0	23,794		0	115,444
b/a	34.9%		22.2%	13.3%	44.5%	58.5%	3.4%	13.3%	1.8%	0.0%	3.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,593,159		1,199,920	1,920,210	5,323,924	1,503,528	449,692	471,194	1,805,757	133,119	709,081	192,179	0	△ 115,444

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	60,111,487
純経常行政コスト	△ 13,593,159
一般財源	
地方税	5,599,484
地方交付税	1,990,409
その他行政コスト充当財源	885,724
補助金等受入	5,200,242
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 99,000
公共資産除売却損益	9,954
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	4,735
その他	△ 7,404
期末純資産残高	60,102,472

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,464,548
物件費	3,413,066
社会保障給付	7,792,800
補助金等	1,883,553
支払利息	732,875
その他支出	369,790
支出合計	18,656,632
地方税	5,560,433
地方交付税	1,990,409
国県補助金等	4,327,164
使用料・手数料	442,990
分担金・負担金・寄附金	3,216,718
保険料	1,123,622
事業収入	2,320,694
諸収入	315,940
地方債発行額	539,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	165,452
その他収入	594,355
収入合計	20,597,477
経常的収支額	1,940,845

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,749,128
公共資産整備補助金等支出	233,629
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	46,781
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,029,538
国県補助金等	771,267
地方債発行額	1,396,095
長期借入金借入額	0
基金取崩額	356,518
その他収入	37,959
収入合計	2,561,839
公共資産整備収支額	△ 467,699

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,720
貸付金	0
基金積立額	102,275
定額運用基金への繰出支出	253
地方債償還額	2,246,075
長期借入金返済額	232,375
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,584,698
国県補助金等	61,726
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	516,295
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,454
収益事業純収入	0
その他収入	95,937
収入合計	684,412
投資・財務的収支額	△ 1,900,286

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 427,140
期首資金残高	2,681,085
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,253,945